

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月20日

会社名 株式会社サンエー化研

登録銘柄

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,638	(2.6)	539	(14.8)	589	(8.7)
14年9月中間期	15,021	(1.3)	633	(159.3)	646	(150.8)
15年3月期	29,227	(0.7)	992	(71.8)	1,026	(65.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	340	(3.8)	33	16		
14年9月中間期	353	(137.1)	34	29		
15年3月期	521	(51.1)	47	02		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期10,258,054株 14年9月中間期10,306,084株 15年3月期10,304,370株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	27,101	12,984	47.9	1,267 93
14年9月中間期	26,233	12,592	48.0	1,222 05
15年3月期	25,961	12,572	48.4	1,216 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期10,241,000株 14年9月中間期10,304,400株 15年3月期10,301,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	912	500	172	3,995
14年9月中間期	859	266	260	3,325
15年3月期	1,897	825	309	3,755

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,540	1,142	605

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 08銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

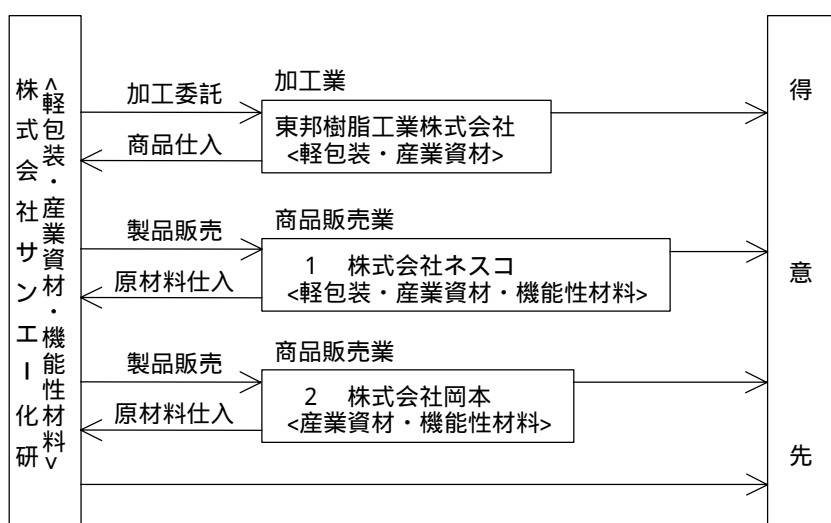
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株価水準や取引高を勘案し、総合的に判断し将来的には実施したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企業」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、激しい事業環境の変化に効率的に対処できるよう柔軟に組織編成を行い、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高めるよう努めてまいります。

経営の執行に関しましては、月1回の取締役会、経営会議、常務会議を開催し経営の意志決定と業務執行の迅速化を図っております。

監査機能といたしましては、社外監査役を2名おき取締役会に出席して業務の執行状況を監視しております。また、内部監査室による法令遵守の監視や経営に対するアドバイス。顧問弁護士、公認会計士などの専門家によるアドバイスを受けることで経営の健全性を高めております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社では企業体質の改善と収益構造の強化を図り、部門ごとの特徴ある事業戦略を展開して参ります。軽包装部門では、医薬品向けの包装材として高防湿PTPシート「テクニフィルム」の展開を進めてまいります。産業資材部門では、環境問題への対処を考慮し、ノンソルベントタイプの新規製品の開発を進めてまいります。機能性材料部門では、今後とも光学関連用途の保護フィルムを中心に機会損失の発生しないように、高品質の製品を供給し続けてまいります。特に成長分野事業の需要拡大へは的確に対応し、重点的に設備投資をしてまいります。

(7) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ環境からの完全脱却をなし得ぬままの状況のなかで、企業収益改善、設備投資の持ち直しなど、景況感に改善がみられ、一部において明るさも出てまいりました。また、イラク戦争の終結と中国を発症地としたSARS問題も一旦終息したことにより、鈍化傾向にあった輸出環境もわずかに好転の兆しがみられました。一方、個人消費は今夏の異常天候の影響も加わり、依然低迷をするなど景気は一進一退で推移いたしました。

このような状況のなかにあつて、当業界は全体的な需要の低迷により価格は下落し、企業間競争はさらに激化いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、期首に掲げた課題の達成に向け全社一丸となり取り組みましたが、部門別業績において、景気動向に大きく影響を受けた部門と少ない部門とに格差が生じてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高 14,638 百万円（前年同期比 2.6%減）、経常利益 589 百万円（前年同期比 8.7%減）、中間純利益 340 百万円（前年同期比 3.8%減）となりました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	6,866 百万円	46.9%	12.1%減
産業資材部門	4,288 百万円	29.3%	0.1%増
機能性材料部門	3,079 百万円	21.0%	33.8%増
その他	403 百万円	2.8%	35.8%減
合計	14,638 百万円	100.0%	2.6%減

（軽包装部門）

軽包装部門におきましては、長引く景気低迷と安価攻勢が引き続くなか、今年は冷夏にも強く影響され消費も今一歩伸び悩み、苦戦を強いられました。特に食品用包装材の動きが悪く、飲料関係やフルーツゼリー、玉子豆腐などに使用されるイージーオープン用包装材「サンシール」をはじめ、貼り合わせ包装材は大変痛手を受けました。

このような状況のなかにあつて、電子レンジ用包装材「レンジ Do!」は、レトルトカレーや、冷凍食品用として大手メーカーの新規銘柄に採用され順調な伸びを示しました。

（産業資材部門）

産業資材部門におきましては、市場は飽和状態の様相が続き、海外からの安価品の流入もあり、厳しいシェア争いが展開されました。新規開発品も多くはコストダウン絡みのものであり、技術面でも合理化による利益率の向上など、採算性との厳しい戦いを進めてまいりました。

（機能性材料部門）

機能性材料部門におきましては、LCD(液晶表示装置)関連業界の活況に乗り、「PAC」が期首よりフル生産を続けてまいりました。特に、「SAT」は改良を重ね、その技術内容が評価されたことにより、拡販へと繋がりました。また、「PAC」は偏光板用途を中心に旺盛な需要があり、売上に寄与することができました。感圧タイプ保護フィルム「サニテクト」につきましても、自動車用途、鋼板用途など全般的に量的な拡大が得られ安定した業績を残すことができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 574 百万円（前年同期比 6.2%減）と前中間連結会計期間に比べて 38 百万円減少しており、加えて有形固定資産の取得 336 百万円（前年同期比 76.0%増）等による支出がありましたが、減価償却費 507 百万円（前年同期比 0.3%増）等により前中間連結会計期間末に比べ 670 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 3,995 百万円（前年同期比 20.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 912 百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 574 百万円、減価償却費 507 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 500 百万円（前年同期比 87.6%増）となりました。これは主に奈良工場の産業資材部門を中心とする有形固定資産の取得による支出 336 百万円、定期預金の預入による支出 100 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 172 百万円（前年同期比 34.0%減）となりました。これは主に自己株式の取得 37 百万円、配当金の支払 71 百万円等を反映したものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済は緩やかながらも回復基調にあるとの予測がなされているものの、長期にわたる景気低迷や金融不安などを背景に、実体経済は雇用や所得に対する不安感を残しており、個人消費の急速な改善は期待できず、全般的には厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした環境を踏まえ当社グループでは、期首に掲げた第二次プロジェクトを強力に推進し、成果を確実なものとするべく、努めてまいります。

ひとつに、投資効率の高い成長事業分野への重点投資として、PAC 製造の新鋭機が今年末には増設され稼働いたします。また、従来から特化した製品として拡販を続けているエア緩衝材「エアロテクト・エアロテクター」は梱包用緩衝材として、空気充填から梱包までを自動化する装置を開発したことにより、販路を広げることができました。

通期の見通しにつきましては、売上高 30,540 百万円（前年同期比 4.5%増）、経常利益 1,142 百万円（前年同期比 11.3%増）、中間純利益 605 百万円（前年同期比 16.1%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,324,923		3,995,207		3,755,263	
2. 受取手形及び売掛金		10,010,491		10,048,613		9,765,733	
3. 有価証券		593		594		593	
4. たな卸資産		3,289,292		3,115,699		3,000,674	
5. 繰延税金資産		184,444		234,120		192,188	
6. その他		72,935		68,589		60,602	
貸倒引当金		56,339		58,221		56,760	
流動資産合計		16,826,341	64.1	17,404,602	64.2	16,718,296	64.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,017,251		1,990,196		1,986,514	
(2) 機械装置及び運搬 具		3,204,718		3,232,984		3,406,855	
(3) 土地		801,614		801,614		801,614	
(4) 建設仮勘定		482,692		450,676		230,158	
(5) その他		72,528	25.1	65,779	24.1	72,086	25.0
2. 無形固定資産		40,402	0.2	26,349	0.1	33,070	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,214,542		2,512,079		2,079,529	
(2) 長期貸付金		29,925		27,016		23,684	
(3) 繰延税金資産		240,527		255,576		358,824	
(4) その他		482,684		519,210		436,373	
貸倒引当金		179,799	10.6	184,437	11.6	185,349	10.5
固定資産合計		9,407,088	35.9	9,697,047	35.8	9,243,363	35.6
資産合計		26,233,430	100.0	27,101,649	100.0	25,961,659	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.支払手形及び買掛金		5,792,359		5,801,072		5,351,647		
2.短期借入金		3,721,000		3,371,000		3,671,000		
3.一年内償還予定社債		20,000		20,000		20,000		
4.一年内返済予定長期 借入金	2	332,464		350,274		341,334		
5.未払金		483,271		603,668		556,263		
6.未払法人税等		222,325		338,283		280,601		
7.賞与引当金		436,179		447,963		438,406		
8.設備支払手形		176,128		292,229		175,131		
9.その他		123,474		150,761		120,457		
流動負債合計		11,307,202	43.1	11,375,254	42.0	10,954,841	42.2	
固定負債								
1.社債		320,000		300,000		310,000		
2.長期借入金	2	589,242		904,968		665,140		
3.繰延税金負債		42,252		37,174		38,260		
4.退職給付引当金		910,842		1,018,278		958,518		
5.役員退職慰労引当 金		146,410		187,302		164,340		
6.連結調整勘定		187,792		125,195		156,493		
7.その他		20,257		50,662		23,459		
固定負債合計		2,216,797	8.5	2,623,581	9.7	2,316,212	8.9	
負債合計		13,524,000	51.6	13,998,835	51.7	13,271,054	51.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		116,920	0.4	117,868	0.4	118,322	0.5	
(資本の部)								
資本金		1,599,000	6.1	1,599,000	5.9	1,599,000	6.2	
資本剰余金		1,522,559	5.8	1,522,559	5.6	1,522,559	5.9	
利益剰余金		9,203,428	35.1	9,530,432	35.2	9,299,758	35.8	
その他有価証券評価 差額金		278,842	1.0	383,004	1.4	163,626	0.6	
自己株式		11,321	0.0	50,052	0.2	12,662	0.1	
資本合計		12,592,509	48.0	12,984,945	47.9	12,572,282	48.4	
負債、少数株主持分及 び資本合計		26,233,430	100.0	27,101,649	100.0	25,961,659	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,021,872	100.0	14,638,218	100.0	29,227,778	100.0
売上原価		12,941,420	86.2	12,596,367	86.0	25,326,959	86.7
売上総利益		2,080,451	13.8	2,041,851	14.0	3,900,818	13.3
販売費及び一般管理 費	1	1,446,785	9.6	1,502,137	10.3	2,908,768	9.9
営業利益		633,665	4.2	539,713	3.7	992,050	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,583		833		3,451	
2. 受取配当金		20,418		35,866		32,599	
3. 連結調整勘定償却 額		31,298		31,298		62,597	
4. 屑売却代		4,636		-		9,012	
5. その他		8,097	0.5	18,870	0.6	16,419	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		33,868		30,347		65,796	
2. 売上割引		4,580		3,618		8,132	
3. クレーム補償費		7,210		-		-	
4. その他		8,024	0.4	2,654	0.3	15,558	0.3
経常利益		646,017	4.3	589,961	4.0	1,026,643	3.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		22,703	0.2	-	-	24,503	0.1
特別損失							
1. 会員権評価損		34,425		8,150		40,105	
2. 固定資産除却損		1,284		7,537		7,283	
3. 投資有価証券評価 損		20,571	0.4	-	0.1	58,927	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		612,439	4.1	574,274	3.9	944,829	3.2
法人税、住民税及び 事業税		208,000		321,000		413,000	
法人税等調整額		45,908	1.7	88,276	1.6	4,884	1.4
少数株主利益(控 除)		5,073	0.0	1,364	0.0	5,026	0.0
中間(当期)純利益		353,458	2.4	340,185	2.3	521,918	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,522,559		1,522,559		1,522,559
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,522,559		1,522,559		1,522,559
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,968,872		9,299,758		8,968,872
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		353,458	353,458	340,185	340,185	521,918	521,918
利益剰余金減少高							
1. 配当金		72,152		72,111		144,283	
2. 役員賞与		46,750	118,902	37,400	109,511	46,750	191,033
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,203,428		9,530,432		9,299,758

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		612,439	574,274	944,829
減価償却費		505,988	507,316	1,066,825
連結調整勘定償却額		31,298	31,298	62,597
退職給付引当金の増加額		63,323	59,760	110,999
役員退職慰労引当金の増 減額		235,840	22,962	217,910
貸倒引当金の増減額		22,330	549	16,360
賞与引当金の増減額		17,814	9,557	-
受取利息及び受取配当金		22,002	36,699	36,051
支払利息		33,868	30,347	65,796
会員権評価損		34,425	8,150	40,105
有形固定資産除却損		1,284	7,537	7,283
投資有価証券売却益		22,703	-	24,503
投資有価証券評価損		20,571	-	58,927
売上債権の増減額		213,810	281,971	25,397
たな卸資産の増減額		72,555	115,025	361,173
仕入債務の増減額		370,139	401,362	6,001
未払消費税等の増減額		10,288	23,428	18,392
その他		49,163	36,390	24,858
小計		1,109,922	1,169,785	2,311,448
利息及び配当金の受取額		22,002	36,699	36,051
利息の支払額		36,542	30,260	68,039
法人税等の支払額		235,422	263,318	382,146
営業活動によるキャッシュ・ フロー		859,960	912,907	1,897,313

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		-	100,000	-
有形固定資産の取得によ る支出		191,286	336,753	670,642
有形固定資産の売却によ る収入		-	2,246	7,197
無形固定資産の取得によ る支出		410	-	410
投資有価証券の取得によ る支出		170,435	64,284	284,755
投資有価証券の売却によ る収入		91,656	-	101,656
貸付けによる支出		3,960	10,497	11,672
貸付金の回収による収入		7,507	8,524	20,220
その他		-	-	13,200
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		266,928	500,763	825,205
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		1,570,000	1,780,000	2,600,000
短期借入金の返済による 支出		1,610,000	2,080,000	2,690,000
長期借入れによる収入		-	450,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		211,232	201,232	426,464
社債の発行による収入		215,545	-	215,545
社債の償還による支出		150,000	10,000	160,000
自己株式の取得による支 出		1,571	37,390	2,911
配当金の支払額		72,091	71,977	144,253
少数株主に対する配当金 の支払額		1,600	1,600	1,600
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		260,949	172,199	309,684

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額		332,082	239,944	762,422
現金及び現金同等物の期首 残高		2,993,434	3,755,857	2,993,434
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,325,517	3,995,801	3,755,857

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました未払費用(当中間連結会計期間末残高3,325千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。	<p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。前中間連結会計期間は支払額が多いため「クレーム補償費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間は受取額が多いためクレーム収入(6,157千円)として処理しております。ただし、営業外収益の合計額の100分の10以下のため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「屑売却代」(当中間連結会計期間5,236千円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,773,022千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">195,737千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">645,623千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195,737千円	土地	449,885千円	計	645,623千円	一年内返済予定長期借入金	90,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,632,261千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">203,833千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">653,719千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	203,833千円	土地	449,885千円	計	653,719千円	一年内返済予定長期借入金	68,000千円	長期借入金	214,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,238,517千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">660,948千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">98,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	211,062千円	土地	449,885千円	計	660,948千円	一年内返済予定長期借入金	98,000千円	長期借入金	98,000千円
建物及び構築物	195,737千円																													
土地	449,885千円																													
計	645,623千円																													
一年内返済予定長期借入金	90,000千円																													
建物及び構築物	203,833千円																													
土地	449,885千円																													
計	653,719千円																													
一年内返済予定長期借入金	68,000千円																													
長期借入金	214,000千円																													
建物及び構築物	211,062千円																													
土地	449,885千円																													
計	660,948千円																													
一年内返済予定長期借入金	98,000千円																													
長期借入金	98,000千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞 与</td> <td>266,296千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>97,330千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>387,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,029千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>26,130千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>1,531千円</td> </tr> </table> <p>従来、研究開発にかかる費用 については、従業員給与賞与な どの費用項目に含めて処理して おりましたが、当中間連結会計 期間より各費用に含まれていた 研究開発にかかる費用を集計し 研究開発費として処理しており ます。なお、当中間連結会計期 間の研究開発費は196,151千円 であり、その主な内訳は、従業 員給与賞与69,444千円であり ます。</p>	従業員給与賞 与	266,296千円	賞与引当金繰 入額	97,330千円	荷造運送費	387,080千円	退職給付費用	29,029千円	役員退職慰労 引当金繰入額	26,130千円	貸倒引当金繰 入額	1,531千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞 与</td> <td>294,191千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>105,394千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>411,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,051千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>30,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>1,486千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>160,414千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞 与	294,191千円	賞与引当金繰 入額	105,394千円	荷造運送費	411,307千円	退職給付費用	44,051千円	役員退職慰労 引当金繰入額	30,350千円	貸倒引当金繰 入額	1,486千円	研究開発費	160,414千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞 与</td> <td>637,966千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>93,986千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>762,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,333千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>44,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>7,501千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>410,159千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞 与	637,966千円	賞与引当金繰 入額	93,986千円	荷造運送費	762,649千円	退職給付費用	69,333千円	役員退職慰労 引当金繰入額	44,060千円	貸倒引当金繰 入額	7,501千円	研究開発費	410,159千円
従業員給与賞 与	266,296千円																																									
賞与引当金繰 入額	97,330千円																																									
荷造運送費	387,080千円																																									
退職給付費用	29,029千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	26,130千円																																									
貸倒引当金繰 入額	1,531千円																																									
従業員給与賞 与	294,191千円																																									
賞与引当金繰 入額	105,394千円																																									
荷造運送費	411,307千円																																									
退職給付費用	44,051千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	30,350千円																																									
貸倒引当金繰 入額	1,486千円																																									
研究開発費	160,414千円																																									
従業員給与賞 与	637,966千円																																									
賞与引当金繰 入額	93,986千円																																									
荷造運送費	762,649千円																																									
退職給付費用	69,333千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	44,060千円																																									
貸倒引当金繰 入額	7,501千円																																									
研究開発費	410,159千円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,324,923千円 有価証券勘定 593千円	現金及び預金勘定 3,995,207千円 有価証券勘定 594千円	現金及び預金勘定 3,755,263千円 有価証券勘定 593千円
現金及び現金同等 物 3,325,517千円	現金及び現金同等 物 3,995,801千円	現金及び現金同等 物 3,755,857千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,340</td> <td>14,226</td> <td>27,114</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>61,263</td> <td>23,994</td> <td>37,268</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123,035</td> <td>106,402</td> <td>16,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,639</td> <td>144,623</td> <td>81,016</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,340	14,226	27,114	有形固定資産その他	61,263	23,994	37,268	無形固定資産	123,035	106,402	16,632	合計	225,639	144,623	81,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,361</td> <td>48,579</td> <td>348,781</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>56,295</td> <td>22,421</td> <td>33,874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>64,485</td> <td>43,461</td> <td>21,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,142</td> <td>114,462</td> <td>403,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,361	48,579	348,781	有形固定資産その他	56,295	22,421	33,874	無形固定資産	64,485	43,461	21,023	合計	518,142	114,462	403,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>391,277</td> <td>28,476</td> <td>362,800</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>46,462</td> <td>15,972</td> <td>30,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,549</td> <td>35,909</td> <td>14,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,289</td> <td>80,358</td> <td>407,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	391,277	28,476	362,800	有形固定資産その他	46,462	15,972	30,490	無形固定資産	50,549	35,909	14,640	合計	488,289	80,358	407,930
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	41,340	14,226	27,114																																																											
有形固定資産その他	61,263	23,994	37,268																																																											
無形固定資産	123,035	106,402	16,632																																																											
合計	225,639	144,623	81,016																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,361	48,579	348,781																																																											
有形固定資産その他	56,295	22,421	33,874																																																											
無形固定資産	64,485	43,461	21,023																																																											
合計	518,142	114,462	403,679																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	391,277	28,476	362,800																																																											
有形固定資産その他	46,462	15,972	30,490																																																											
無形固定資産	50,549	35,909	14,640																																																											
合計	488,289	80,358	407,930																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,936千円	1年超	50,079千円	合計	81,016千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,042千円	1年超	344,637千円	合計	403,679千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,153千円	1年超	345,777千円	合計	407,930千円																																										
1年内	30,936千円																																																													
1年超	50,079千円																																																													
合計	81,016千円																																																													
1年内	59,042千円																																																													
1年超	344,637千円																																																													
合計	403,679千円																																																													
1年内	62,153千円																																																													
1年超	345,777千円																																																													
合計	407,930千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,645千円	減価償却費相当額	22,645千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,317千円	減価償却費相当額	32,317千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,313千円	減価償却費相当額	55,313千円																																																
支払リース料	22,645千円																																																													
減価償却費相当額	22,645千円																																																													
支払リース料	32,317千円																																																													
減価償却費相当額	32,317千円																																																													
支払リース料	55,313千円																																																													
減価償却費相当額	55,313千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,075,874	1,569,608	493,733
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,200	10,040	1,840
その他	-	-	-
(3) その他	61,200	43,038	18,162
合計	1,145,274	1,622,686	477,411

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について20,571千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	487,356

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,098,122	1,752,876	654,754
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	61,200	49,973	11,227
合計	1,159,322	1,802,849	643,527

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	586,730

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,051,837	1,353,086	301,248
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	61,200	34,777	26,423
合計	1,113,037	1,387,863	274,825

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について58,927千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	591,665

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,222円05銭 1株当たり中間純利益金額 34円29銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,267円93銭 1株当たり中間純利益金額 33円16銭	1株当たり純資産額 1,216円77銭 1株当たり当期純利益金額 47円02銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定していた場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,194円50銭 1株当たり当期純利益金額 28円96銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,199円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,194円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 14円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益 28円96銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,199円31銭	1株当たり純資産額 1,194円50銭	1株当たり中間純利益 14円46銭	1株当たり当期純利益 28円96銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,199円31銭	1株当たり純資産額 1,194円50銭							
1株当たり中間純利益 14円46銭	1株当たり当期純利益 28円96銭							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	353,458	340,185	521,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	37,400
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(37,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	353,458	340,185	484,518
期中平均株式数(千株)	10,306	10,258	10,304

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同 期 比(%)
軽包装部門	6,824,326	88.2
産業資材部門	4,186,180	98.1
機能性材料部門	3,220,908	136.7
その他	39,200	53.1
合計	14,270,616	98.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同 期 比(%)
軽包装部門	40,629	121.2
産業資材部門	3,861	63.2
機能性材料部門	4,697	164.3
その他	294,829	58.4
合計	344,017	62.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受 注 残 高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	6,608,034	85.6	1,823,178	91.2
産業資材部門	4,380,373	101.5	453,349	111.1
機能性材料部門	3,100,409	130.9	228,188	110.1
その他	402,386	63.6	34,203	117.1
合計	14,491,204	96.4	2,538,918	96.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門	6,812,468	87.7
産業資材部門	4,284,296	100.2
機能性材料部門	3,073,977	133.9
その他	69,248	89.2
小計	14,239,991	98.8
商品		
軽包装部門	53,747	140.3
産業資材部門	4,569	60.4
機能性材料部門	5,760	92.4
その他	334,149	60.6
小計	398,227	66.0
合計	14,638,218	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。